



道の駅 30年の歩みとこれから

一般社団法人全国道の駅連絡会

1 はじめに

道の駅は、1993年に登録・案内制度が創設されて30年が経過しました。

道路の休憩施設としての機能を中心に全国103駅でスタートした道の駅は、2023年8月現在1,209駅と10倍以上に増加しています。

道の駅の機能は、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の人々のための「情報発信機能」、道の駅をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」の3つの機能を基本機能としています。また、道の駅の約8割が中山間地域にあることから、地域の重要な生活拠点・地域経済・雇用維持の拠点としての役割を有しています。

今や道の駅は、国民生活に欠かせない公共施設として、広く国民に受け入れられる人気の施設に発展し、不動の地位を築いています。

ここでは、道の駅の30年の歩みやこれからの取組について紹介します。

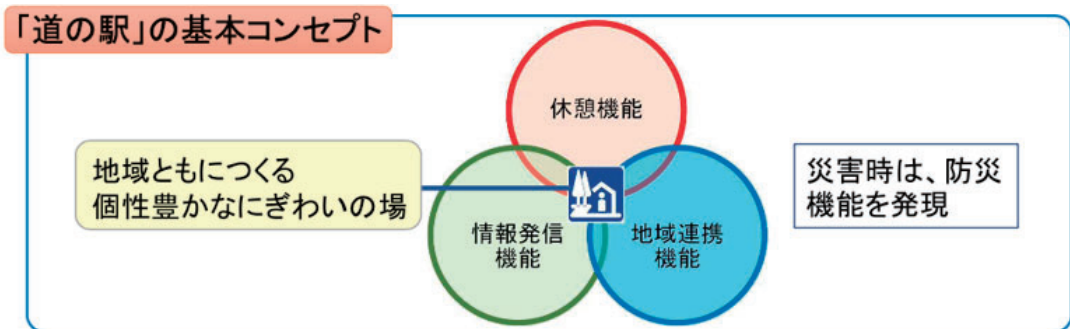


図-1 「道の駅」の基本コンセプト

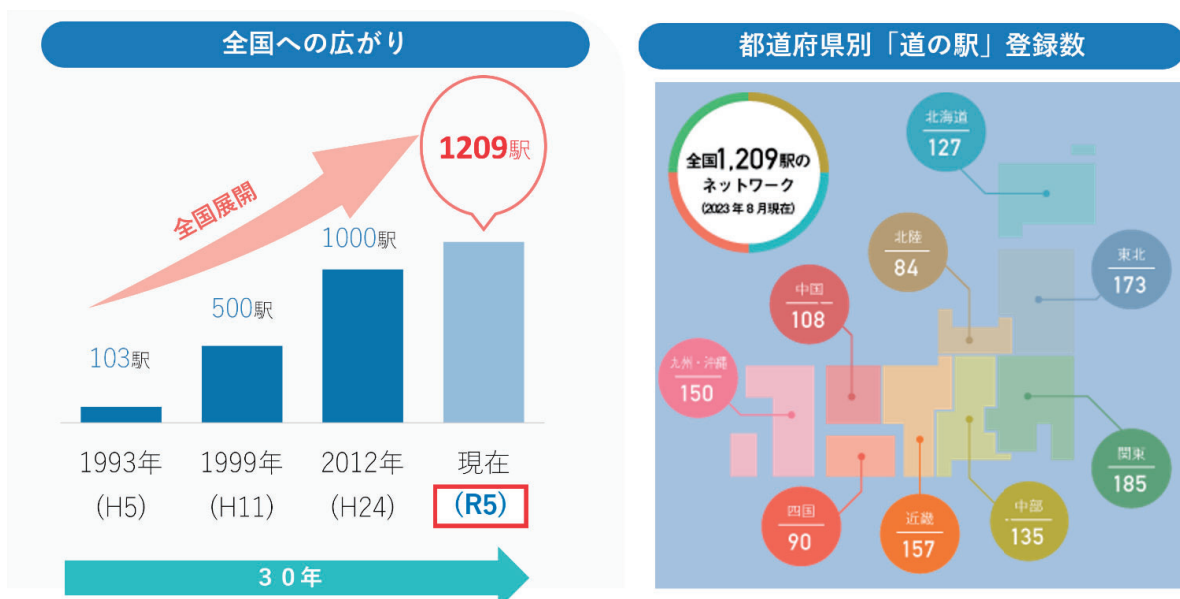


図-2 道の駅の現状

2 道の駅 30年の歩みとこれから

道の駅は、平成2年1月に建設省（現国土交通省）中国地方建設局（現地方整備局）が企画し広島県で開催された「中国・地域づくり交流会シンポジウム」において、参加者からの「道路にもトイレや休憩機能のある『駅』があってもよいのではないか」との提案が発端となり検討が開始されました。

その後、平成3年から4年にかけて社会実験が行われ、平成5年1月には有識者で構成される道の駅懇談会による「道の駅に関する提言」が建設省になされ、同年4月22日に全国で103箇所が初めて道の駅に登録されました。



図-3 「道の駅豊栄 発祥の碑」

道の駅制度発足当初の第1ステージでは、「通過する道路利用者のためのサービス提供の場」が中心でありましたが、地域の創意工夫により道の駅自体が観光の目的地や地域の拠点に発展する例が増え、第2ステージとして、「道の駅自体が目的地」となる取組を進めてきました。

さらに、2019年に行われた「新『道の駅』のあり方検討会」から『道の駅 第3ステージ』の提言を受け、2020年から2025年までを第3ステージと位置付け「地方創生や観光を加速する拠点」を目指しています。

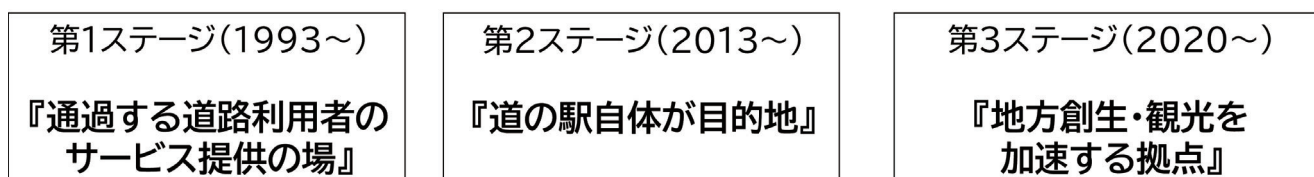


図-4 道の駅の役割

第3ステージでは、各道の駅における自由な発想と地元の方々の熱意の下で、観光や防災などの更なる地方創生に向けた取組を、官民の力を合わせて加速すること、道の駅同士や民間企業、道路関係団体などとの繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高めるとともに、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献することとしています。

また、2025年に目指す将来像として「道の駅の世界ブランド化」、「防災拠点化」、「地域センター化」の3つが上げられております。

「道の駅の世界ブランド化」については、道の駅を世界ブランドにするべく、海外へのプロモーションを国が推進しており、外国人観光客の新たなインバウンド観光拠点としての道の駅を目指しています。また、各道の駅においては、多言語対応やキャッシュレスなど基本サービスを用意し、受入環境の整備を進めています。

次に「防災拠点化」について、道の駅の防災機能が注目されるきっかけとなったのは、中越地震と言われており、多くの道の駅が避難所などとして活用されました。そこから様々な場面で道の駅が被災地支援の前線基地となり活躍しています。

そういった状況も踏まえ、国は道の駅が災害時の広域的な防災拠点としての役割を担えるように、国などの支援を受けてハード・ソフト対策を強化した「防災道の駅」を2021年に39ヵ所選定しています。

また、各道の駅でも、地域の防災計画に基づいて、BCPの策定、防災訓練など災害時の機能確保に向けた準備を着実に実施し、道の駅が地域の復旧・復興の拠点として貢献することが求められています。

最後に「地域センター化」についてです。少子高齢化を迎えた我が国において、子育て世代を応援する政策の推進は重要であり、道の駅においても、24時間利用可能なベビーコーナーや、妊婦向け屋根付き優先駐車スペースの設置、おむつのばら売りなどを行っています。

また、高齢者の生活の足を確保するための自動運転サービスのターミナルとなるなど、あらゆる世代が活躍できる環境を道の駅は提供しています。

道の駅は地方創生や観光、防災の拠点として地域全体を活性化するきっかけとなる役割が期待されています。

道の駅は非常に多様性があり、施設ごとにその姿が違って見えます。是非皆様もお近くの道の駅から足を運んでいただき、活躍されている道の駅を目の当たりにしていただくと幸いです。



図-5 道の駅とみうら



図-6 道の駅もてぎ

一般社団法人全国道の駅連絡会は、2025年に目指す姿を実現するため、道の駅第3ステージの取組として、道の駅活性化プロジェクトを実施してきました。

道の駅活性化プロジェクトでは、ニューノーマルに対応するべく先導チームを発足し、キャッシュレス推進などの「共通プロジェクト」と各駅が目指す「個別プロジェクト」を計画、実行し、その先導チームの取組を改善しながら横展開を実施してきました。

また、道の駅第3ステージの折り返しを迎えた現在、道の駅を牽引する「自治体」、制度を所管する「国」、道の駅内外のネットワークを持つ「一般社団法人全国道の駅連絡会」が協働し、先進的な道の駅で、「道の駅の安定運営」と「地域全体の発展」の実現方策を探求するモデル事業を実施しています。

モデル事業は、ICT（情報通信技術）を使って、「顧客」を可視化したほか、自治体と道の駅、住民が一体となった「みんなごと」体制の強化、道の駅を拠点に地域価値（ブランド）を再定義していくことで、道の駅が地域のパイオニアとして新たな道を開拓していくプロセスを実験しており、ここで得られたノウハウは、全国展開することとしています。

3 おわりに

道の駅が誕生し30年を迎えました。コロナ禍の影響もあり、道の駅には様々な環境の変化に対応していく柔軟性を求められていることを実感しました。

一般社団法人全国道の駅連絡会は、各道の駅や地域が抱える課題に対して、民間企業のアイデア、技術を効果的に活用するエージェント機能を十分に発揮するとともに、災害時などの公益的な機能も強化し、道の駅発展のための支援をまいります。

また、国と協働して「道の駅の安定運営」と「地域全体の発展」の実現方策を探求する「モデル事業」などを通じて、国、自治体の協力のもと、利用者のデータや道の駅管理者の声を収集、分析しながら、これからの道の駅の「あるべき姿」を提言してまいりたいと思います。

本年度、「全国道の駅駅長サミット2023」や「地域振興物産展 in 霞が関」をはじめ、全国の道の駅において30周年を記念した行事を支援し、道の駅の周知・利用啓発活動を積極的に行ってまいります。

是非とも道の駅30年の振り返りやこれからの取組の参考にしていただけますと幸いです。

今後も道の駅の更なる発展に尽力してまいりたいと思います。



図-7 全国道の駅駅長サミット2023と地域振興物産展 in 霞が関の様子